

各運営業務に関するデータ

(1) 警備・受付業務

内部職員数の推移

年度	R4'	R5'	R6'	R7'	R8'	R9'	R10'	R11'	R12'	R13'
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1

※文部科学省は文化庁、スポーツ庁、国立教育政策研究所、科学技術・学術政策研究所を含む。

※上記を勘案し、事業者の創意工夫・ノウハウの活用により、配置人員を設定すること。

※内部職員数に増又は減があった場合には、資料Ⅱ「サービス対価の算定及び支払方法（案）」に基づき当該業務区分のサービス対価の増又は減を行う。

(2) 電話交換業務

①勤務形態等

入居官署	交換台数	内線回線数	内部職員の勤務形態
文部科学省 (文化庁含む)	5台	3,000	—
会計検査院	2台	1,200	1時間交代のシフト制
金融庁	4台	1,650	—

※国立教育政策研究所、科学技術・学術政策研究所はダイヤルイン。

※文部科学省(文化庁を含む)、会計検査院、金融庁のそれぞれで電話交換室を設ける。

②内部職員数の推移

年度	R4'	R5'	R6'	R7'	R8'	R9'	R10'	R11'	R12'	R13'
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※文部科学省は文化庁を含む

※内部職員数に増又は減があった場合には、資料Ⅱ「サービス対価の算定及び支払方法（案）」に基づき当該業務区分のサービス対価の増又は減を行う。

③現在の内部職員等の勤務形態(参考例)

入居官署	交換台数	内部職員数	時間帯	内部職員の勤務形態
会計検査院	2	1	08:45～17:30	1時間交代のシフト制

※以上を勘案し、事業者の創意工夫・ノウハウの活用により配置人員を設定すること。

(3) コールセンター業務

文部科学省のコールセンター業務は5名体制で実施している。

(4) 公用車運行管理業務

①内部職員数の推移

年度	R4'	R5'	R6'	R7'	R8'	R9'	R10'	R11'	R12'	R13'	公用車台数 (予備車等を除く)
文部科学省	15	13	12	9	6	6	6	5	5	4	36
会計検査院	6	6	6	6	5	5	4	4	2	1	6
金融庁	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	21
計	23	21	20	17	13	13	12	11	9	7	63

※1台につき1人の人員を要するものとする。このため、事業者は公用車(予備車等を除く)台数から内部職員数を差し引いた人員を配置すること。

※各省庁の予備車の台数は、文部科学省が4台、会計検査院が2台とする。

※内部職員数に増又は減があった場合には、資料Ⅱ「サービス対価の算定及び支払方法(案)」に基づき当該業務区分のサービス対価の増又は減を行う。

②文部科学省・会計検査院・金融庁の時間外業務(閉庁日も含む)の時間数

年 度	R4'	R5'	R6'	R7'	R8'	R9'	R10'	R11'
委託台数	40	42	43	46	50	50	51	52
時間外 業務 (時間数)	25,200	26,460	27,090	28,980	31,500	31,500	32,130	32,760
年 度	R12'	R13'	＝	＝	＝	＝	＝	合計
委託台数	54	56	＝	＝	＝	＝	＝	
時間外 業務 (時間数)	34,020	35,280	＝	＝	＝	＝	＝	304,920

※公用車運行管理業務(時間外業務)については、上記に示す年度毎の時間外業務時間数から事業期間中の時間外業務費用を算定して、これを入札金額に含めること。なお、その支払に当たっては、半期ごとに実際の時間外業務時間数に事業者から提案のあった時間当たり単価を乗じた額で精算する。また、各年度の実際の時間外業務額が契約額のうち各年度分を超える部分は、PFI事業外で別途国が負担する。詳細は資料Ⅱ「サービス対価の算定及び支払方法(案)」を参照のこと。